

国立がん研究センター中央病院
管理棟 1 階第二会議室
2017.6.8



平成29年度厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
「総合的な思春期・若年成人(AYA)世代のがん対策のあり方に関する研究」

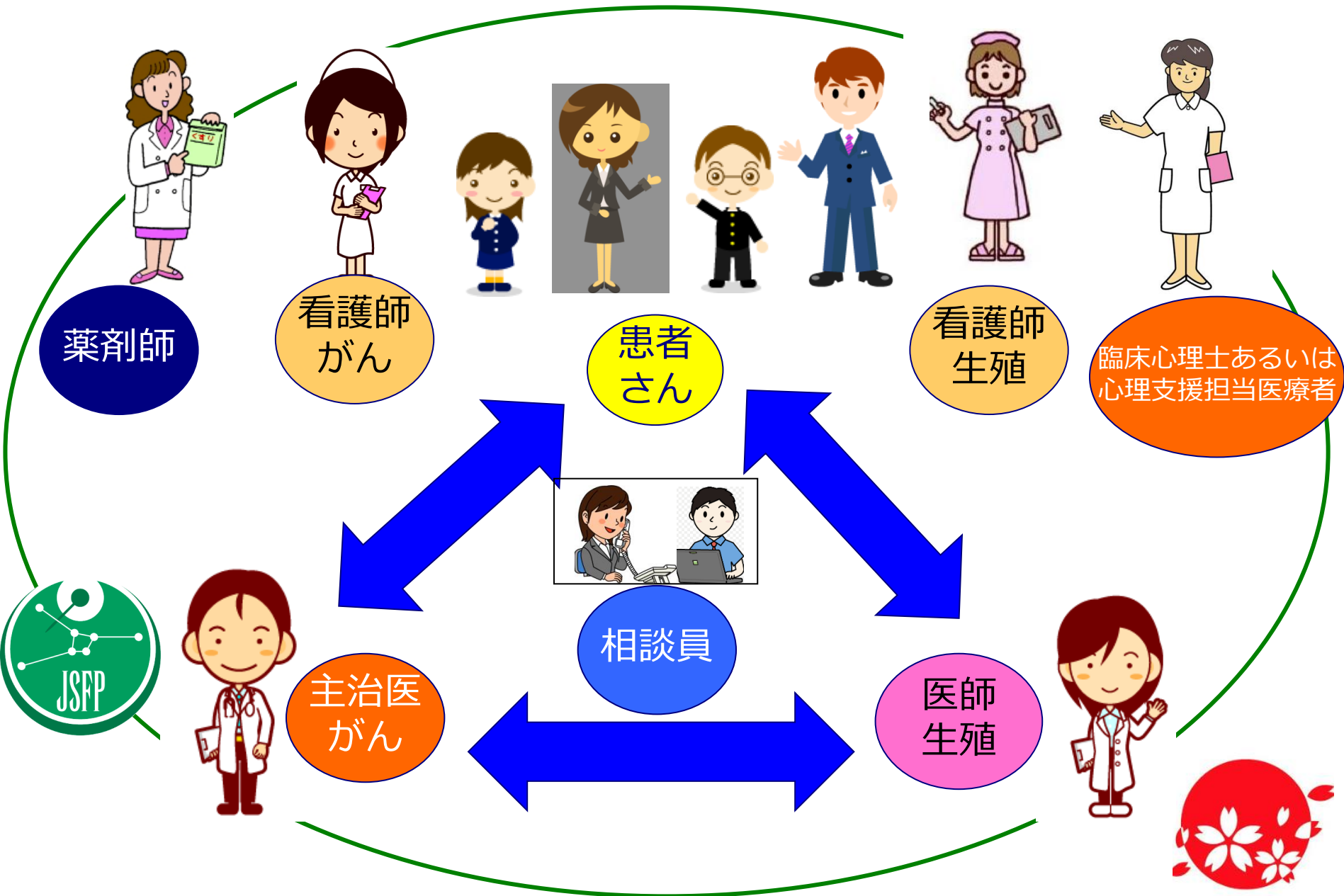
平成29年度第1回班会議

がん・生殖医療連携体制の整備と普及啓発 生殖小班：AYA世代がん患者の妊孕性温存に関する研究

鈴木直

聖マリアンナ医科大学産婦人科学

がん・生殖医療におけるヘルスケアプロバイダーの役割



がんと生殖をとりまく問題点と今後

1. 密な医師間の医療連携：生殖機能喪失に関する情報提供、妊孕性温存療法に関する情報提供⇒がん治療開始前＋生殖医療提供時
2. 医療連携ネットワーク：地域格差あり。
3. 妊孕性温存療法施行施設：日本産科婦人科学会による施設登録制度、長期保存など拠点化、CA世代⇒インフォームドアセント
4. ヘルスケアプロバイダーの育成：看護師、臨床心理士、薬剤師、遺伝カウンセラー、ソーシャルワーカーなど
5. サイコソーシャルケアの充実：自己決定支援、長期フォローアップ体制（治療前－経過観察中－治療後）、家族へのサポート
6. 経済的負担：経済的支援→補助金制度（国）
7. 啓発：学会、地域の研究会などの活動、資材
8. その他：技術開発、ピアサポート、特別養子縁組



妊孕性温存とヘルスケアプロバイダー

2016年
Psycho-Oncology誌

Psycho-Oncology

Psycho-Oncology (2016)

Published online in Wiley Online Library (wileyonlinelibrary.com). DOI: 10.1002/pon.4092

Review Article

Healthcare professionals' views on discussing fertility preservation with young cancer patients: a mixed method systematic review of the literature

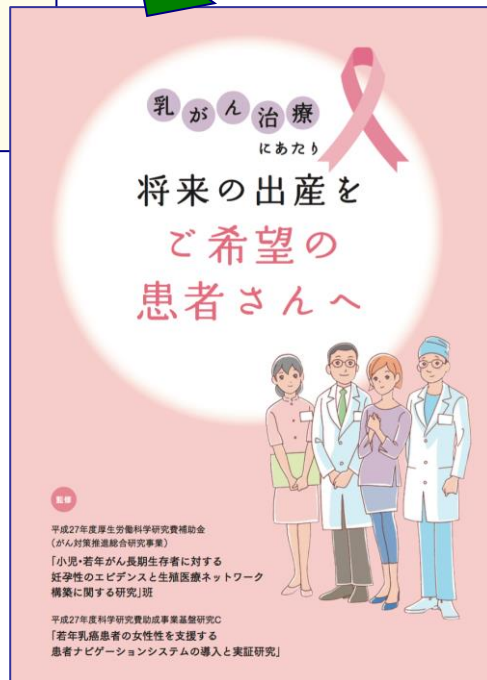
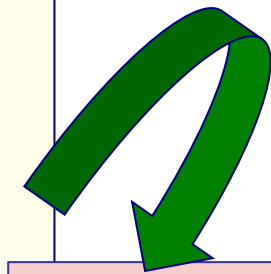
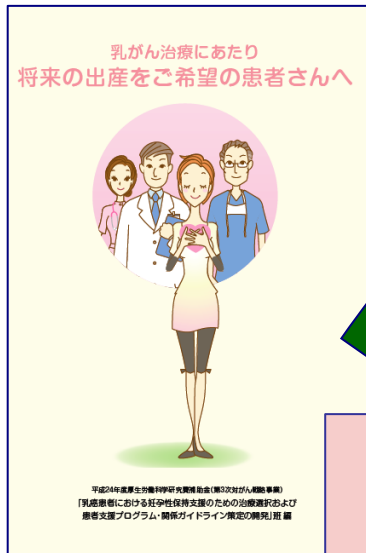
妊孕性温存の情報提供を困難にする5つの要因

要因	具体例
1. 知識不足	ガイドライン・妊孕性温存療法・費用・施設及び専門家・資材・インフォームドコンセントの方法などに関する知識の不足
2. 情報提供時の心理的負担	若年の患者やその保護者と話す際の、情報提供者が感じる当惑や困惑
3. 患者本人の状態を言及するストレス	妊孕性に関する話題に関連して、予後・HIV感染の有無・費用・年齢についても言及すること
4. 親もしくは保護者の存在	妊孕性に関する情報提供が家族単位の新たな悩みを発生させる可能性がある、情報に主観的なフィルターを通して若年患者の決定を制限することがある
5. 説明および情報提供に用いる資材不足	患者や保護者に対する説明用資材の不足、どこで情報入手できるかという知識の不足

清水班：平成24-25年度 厚生労働科学研究費補助金

(第3次対がん総合戦略研究事業) 「乳癌患者における妊孕性保持支援のための治療選択および患者支援プログラム・関係ガイドライン策定の開発」

研究代表者 清水千佳子 (国立がん研究所センター中央病院)



乳がん患者の 妊娠出産と生殖医療 に関する診療の手引き

2014年版

編者 ● 「乳癌患者における妊孕性保持支援のための治療選択および
患者支援プログラム・関係ガイドラインの開発」研究班
● 日本がん・生殖医療研究会

金原出版株式会社

JSFP乳癌診療の手引き改訂委員長：清水千佳子先生
2017年に改訂

小児思春期、若年がん患者の妊孕性温存診療ガイドライン

小児思春期、若年がん患者の妊孕性温存に関する診療ガイドライン 2017 年版
作成ワーキンググループ

2015.10.29京都にてキックオフ

担当領域等	名 前	
コアメンバー	青木 大輔	委員長，慶應義塾大学医学部産婦人科
	鈴木 直	副委員長・統括委員，聖マリアンナ医科大学産婦人科学
	大須賀 穰	統括委員，東京大学大学院医学系研究科産婦人科学
	森重 健一郎	岐阜大学大学院医学系研究科産科婦人科学分野
	津川 浩一郎	聖マリアンナ医科大学乳腺・内分泌外科
	西山 博之	筑波大学医学医療系臨床医学域腎泌尿器外科学
	細井 創	京都府立医科大学大学院医学研究科小児科学
	谷本 光音	独立行政法人国立病院機構岩国医療センター
	川井 章	国立がん研究センター中央病院骨軟部腫瘍・リハビリテーション科
	杉山 一彦	広島大学病院がん化学療法科
	朴 成和	国立がん研究センター中央病院消化管内科
	米村 雅人	国立がん研究センター東病院臨床研究支援部門
	林 直子	聖路加国際大学成人看護学
総 論	木村 文則	滋賀医科大学産科学婦人科学講座
	鈴木 直★	聖マリアンナ医科大学産婦人科学
	高井 泰	埼玉医科大学総合医療センター産婦人科
	西山 博之★	筑波大学医学医療系臨床医学域腎泌尿器外科学
	津川 浩一郎★	聖マリアンナ医科大学乳腺・内分泌外科
	中島 健	国立がん研究センター中央病院内視鏡科

女性生殖器、乳房、泌尿器、
小児、造血器、脳、骨軟部、
消化器（8領域）

2017年夏～秋頃刊行予定



一般社団法人
日本癌治療学会

がんサバイバーのQOL向上を志向して、がん治療医はAYA世代がん患者に対する妊孕性温存に関する重要性を再認識する必要がある。がんの種類や進行状況によってはがん治療を何よりも最優先とし、将来の妊娠・出産を断念せざるを得ない状況も少なくない。本学会は、がん患者の妊孕性温存を十分に考慮しつつ、がん治療に主眼を置いた指針作りを目指している。

研究開発課題名「生殖機能温存がん治療法の革新的発展にむけた総合的プラットフォームの形成」

研究代表者名：大須賀穰教授（東京大学）

背景

近年、癌治療の進歩により若年のがんサバイバーが増加している。しかしながら、生殖機能が損なわれるケースも多く、挙児希望のある患者のQOLが著しく損なわれている。

研究内容や体制等

鈴木（日本がん・生殖医療学会理事長） 各がん専門家 乳腺：津川、血液：谷本、泌尿器：西山、小児：細井、脳腫瘍：杉山、軟部腫瘍：川井
・ 癌治療施設における妊孕性温存を意識したがん治療の実態調査

森重 ・ 地域がん・生殖ネットワークの実態調査

最新の生殖機能温存療法の普及と革新的技術開発の促進

効率的ながん・生殖医療の健全な運用

がん・生殖の医療体制の整備

『小児思春期、若年がん患者の妊孕性温存に関するガイドライン作成グループ』委員長：青木、乳腺：津川、血液：谷本、泌尿器：西山、小児：細井、脳腫瘍：杉山、軟部腫瘍：川井
・ 効率の良いガイドラインの運用に向けた手引きの作成

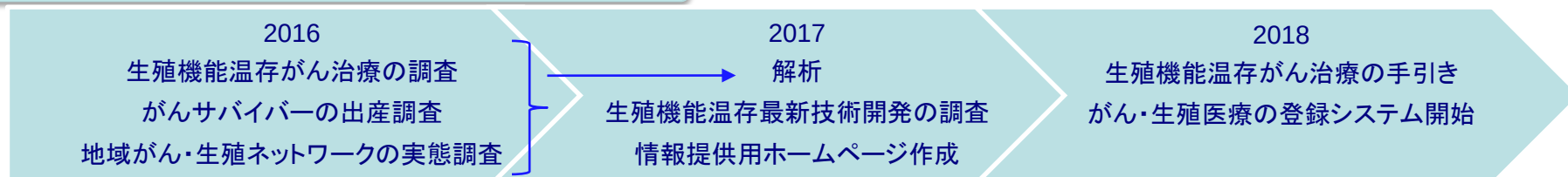
大須賀（AMED卵子・卵巣凍結の先端技術開発の研究班代表）

- ・ がんサバイバーの出産の実態調査
- ・ 生殖治療施設でのがん患者の卵子・卵巣保存実態調査
- ・ 生殖機能温存についての最新の技術開発の実態調査

苛原（日本生殖医学会理事長・日本産科婦人科学会倫理委員長）

- ・ がん・生殖登録システムの検討（日本産科婦人科学会）

研究開発委託期間全体のマイルストーン



本研究の成果

がんサバイバーの生殖機能向上にむけた医療体制の整備と革新的医療技術の開発

班長：三善陽子先生（大阪大学）

がん専門相談員向け手引き 第2版

Childbirth and fertility preservation in childhood and adolescent cancer patients: a second national survey of Japanese pediatric endocrinologists

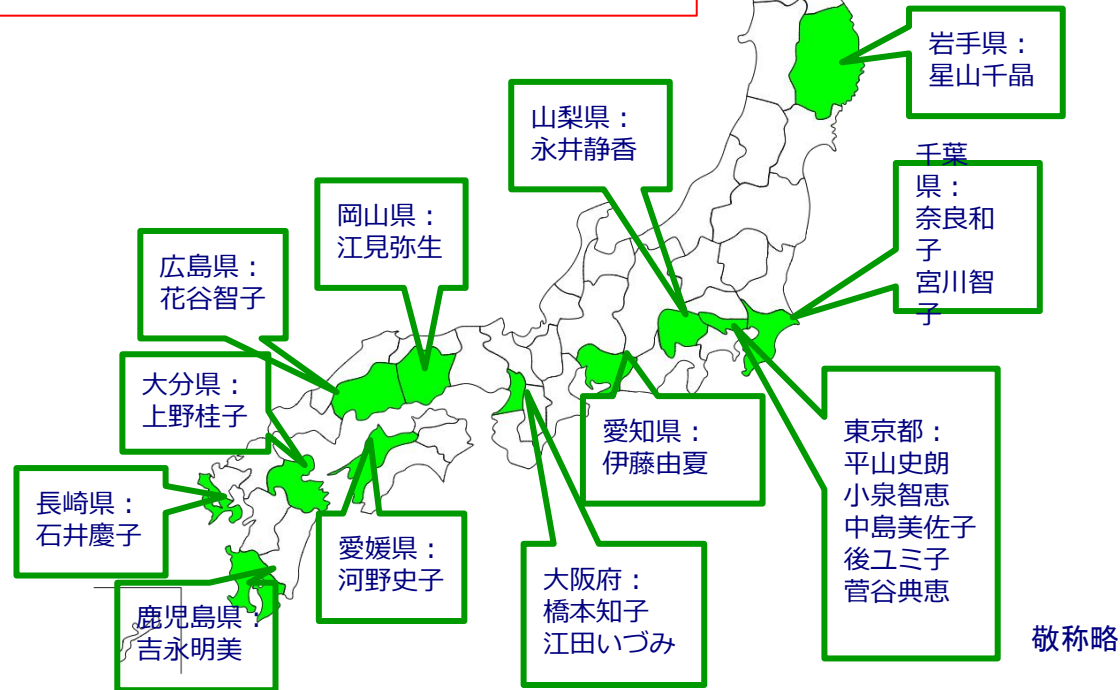
厚労科研鈴木班第1期:3年間の成果

がん・生殖医療専門心理士の養成講座開設(H28年度より)

- ◆ 日本生殖心理学会: 森本義晴理事長(IVF JAPANグループ代表)
日本生殖心理学会認定生殖心理カウンセラー: 63名
日本生殖心理学会認定生殖医療相談士: 259名
- ◆ 日本がん・生殖医療学会: 鈴木直(理事長)



- ◆ 日本生殖心理学会、日本がん・生殖医療学会との共同で、**当班研究班員が中心**になって運営。
- ◆ 対象: 臨床心理士で、かつ、生殖またはがん領域で既に研修や資格を終了した者
- ◆ 期間: 年1回開催、32時間程度の講義、演習、試験
- ◆ 資格授与: 講座参加かつ試験合格による→その後実際の診療の現場を陪席する義務あり



がん・生殖医療専門心理士→全国に18名

1年目

計画と目標

① 若年成人未婚男性がん患者における精子凍結後の心理教育プログラムの開発

② 若年乳がん患者（未婚）における妊孕性温存の心理教育プログラムの開発

③ 小児・思春期のがん患者とその親に対する妊孕性温存の情報提供とインフォームドアセントのあり方に関する調査研究

2年目

多施設共同無作為比較臨床試験——→効果評価

多施設共同無作為比較臨床試験——→効果評価

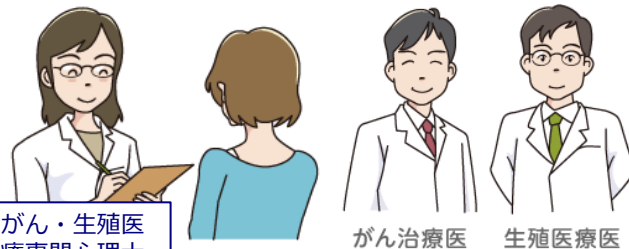
国内外の動向調査

本邦で標準的に使用できる資材と実施マニュアルの開発を目的

3年目

実際のがん・生殖医療等への応用：

- ✓ 心理支援に関する世界初で独創的なこれら臨床試験の成果を通じて、不確実性の中で恐怖と不安を感じる小児・AYA世代のがん患者における妊孕性、生殖機能温存などのサバイバーシップ向上に資するエビデンスを、実地診療に応用する。
- ✓ がんサバーバーのQOL向上と我が国における少子化対策の一助を志向した、がん・生殖医療診療提供体制の構築し、臨床心理士の効果的な配置と登用を導入する。



平成28年度厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業
若年がん患者に対するがん・生殖医療（妊孕性温存治療）の有効性に関する
調査研究 研究事業 総括：鈴木直

研究結果から、子供・子育て支援にむけて・・・



CAYA世代がん患者の妊孕性温存

【厚労省への5つの提言】

- ① がん治療医と生殖を専門とする医師の密な医療連携体制構築
のさらなる促進の必要性
- ② がん・生殖医療の啓発と情報発信の促進の必要性
- ③ がん・生殖医療の治療内容に関する登録制度の構築の必要性
- ④ 妊孕性温存治療に対する公的助成金補助制度の構築の必要性
- ⑤ がん・生殖医療に関わるヘルスケアプロバイダー（看護師、
心理士、薬剤師など）の育成の必要性、
が明らかにされた。

平成28年度厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業
若年がん患者に対するがん・生殖医療（妊孕性温存治療）の有効性に関する
調査研究 研究事業 総括：鈴木直

研究結果から、子供・子育て支援にむけて・・・



CAYA世代がん患者の妊孕性温存

【厚労省への5つの提言】

- ① がん治療医と生殖を専門とする医師の密な**医療連携体制構築**
のさらなる促進の必要性⇒堀部班 古井チーム（生殖小班）
- ② がん・生殖医療の**啓発と情報発信の促進**の必要性⇒堀部班
古井チーム（生殖小班）
- ③ がん・生殖医療の治療内容に関する**登録制度の構築**の必要性
日本産科婦人科学会の医学的適応による妊孕性温存療
法（凍結保存）の登録施設が全国で**14県**に存在して
いない！！

が明らかにされた。

18箇所
2013年2月以降～

岐阜モデル



山梨大の
いふき

特集

未来へ。
— 戦士の断片を

子どもを望むがん患者を支援する
国内初の県内ネットワークがスタート

大分

2014年 7月13日(日) ホルトホール大分にて「第2回大分がん・生殖医療研究会 公開講座」を開催

この公開講座は、大分県内の市民や、九州内のがん治療施設関係者にこの技術を広く知っていただくことを目的として行われ、

調研には田村先生（九州大学歯学部材料科学コーディネーター）、栗田先生（福岡県立大学経営学部 経営学専攻）、大野司先生（国立研究開発法人センター臨床研究部）、鈴木直先生（筑波大学大学院人間科学 日本が・生体工学研究科）を、座長には上岡智昭先生（九州乳がん研究所）、吉村典典先生（日本医科大学科学部理療学、内閣府参事）をお招きしました。

主にご虫歯療育者やがん支援センターで患者支援を行っている方々に参加していただき、科学性・信頼性、その必要性について、両方の立場を尊重することと患者さんのQOL向上のために意識して取り組むべき点について協議していただきました。



大分がん・生殖医療研究会  : 宇津宮隆史
(セント・ルカ産婦人科) → 2013年



各クリックで大きな画像が表示されます。



福岡がん生殖症例検討会 ：加藤聖子（九州大学）、大野真司（九州がんセンター）、井上善仁（浜の町病院産婦人科部）、詠田由美（IVF詠田クリニック）、江頭活子（九州大学）
→2014年5月

滋賀

がん妊孕支援科一覧 

長浜赤十字病院
産婦人科
市立長浜病院
泌尿器科・産婦人科
彦根市民病院
泌尿器科・産婦人科
八幡市立総合医療センター
内科・産婦人科
東近江医療センター
泌尿器科・産婦人科
野洲病院
泌尿器科・産婦人科
日野記念病院
泌尿器科・乳腺外科
甲賀病院
泌尿器科・産婦人科
甲南病院
放射線科

泌尿器科・産婦人科

OF-Net Shiga :
村上教授、木村講師
(滋賀医科大学) →2015年7月

岐阜、大分、岡山、沖縄、長崎、福岡、静岡、兵庫、滋賀、埼玉、鹿児島

熊本、栃木、千葉、宮城、宮崎

大阪(2017)、京都(2017.4)、広島 (2017.6)

連携によって、よりよい
治療法や対策を検討し、
安心して治療に専念し
てもらえます。

GPOFs: Gifu-Patients & Fertility Specialists
森重教授、古井准教授（岐阜大学）→2013年2月15日

静岡

SOFNET :
金山教授（浜松医大）、
望月先生（聖隷三方）
→2015年4月

岡山

がん患者の生殖医療を考える
ネットワーク：
中塚教授（岡山大学）
→2013年12月

沖縄

2014年7月31日

mission :
沖縄県における悪胎療に関する「妊孕性問題」の解決

vision :
沖縄県内における妊孕性問題を抱える患者及びその伴侶に対して、解決していくための情報提供・連携システムの構築と運用を目標とする。

action:

- I. システム構築までの準備委員会の立ち上げ
- II. ネットワークの立ち上げ
- III. 運用及びその評価

議事録抄:

河城機関の産発生数や年齢層よりある一定の需要が見込まれる。乳癌外科と大腸婦人科にて先行的試験運用を行い、その他他癌種も広めた県内ネットワーク立ち上げ及び運用を進める。年度内にキックオフ検討。



沖縄県癌治療と妊孕性に関するネットワーク：青木陽一、銘苅桂子、平数千晶、安里こずえ、大石杉子（琉球大学）、佐久本哲朗（沖縄産婦人科医学会長）、田名毅（首里城下町クリニック）、玉城信光、鎌田義彦、上原協、玉城研太郎（那覇西クリニック）→2014年7月